

月例統計報告（令和5年2月）

令和5年3月7日
企画振興部

1 秋田県の人口 （秋田県の人口と世帯（月報）（令和5年2月1日現在））	1
本県の総人口は、924,235人（男 436,541人 女 487,694人）	
前月に比べ、1,698人（0.18%）減少	
自然増減 1,482人 の減少（出生者 308人 死亡者 1,790人）	
社会増減 216人 の減少（県内への転入者 594人 県外への転出者 810人）	
この1年間では、16,174人（1.72%）の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 （鉱工業生産指数月報（令和4年12月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 87.1 : 前月比 46.0%低下（4か月ぶりの低下）	
原指数 93.9 : 前年同月比 17.4%低下	
全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 95.8 : 前月比 0.3%上昇	
(2) 雇用・労働情勢 （毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和4年12月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 465,323円 : 前月比 93.4%増、前年同月比 3.4%減	
総実労働時間 144.2時間 : 前月比 2.1%減、前年同月比 3.9%減	
常用雇用指数 99.6（令和2年=100）	
: 前月比 同水準、前年同月比 1.5%増	
(3) 物価動向 （消費者物価指数（令和5年1月分））	4
秋田市消費者物価指数 106.6（2020年=100）	
前月比 0.7%上昇、前年同月比 4.6%上昇	
全国の消費者物価指数 104.7（2020年=100）	
前月比（季節調整値） 0.4%上昇、前年同月比 4.3%上昇	
(4) 景気動向 （秋田県景気動向指数（令和4年12月分））	5
先行指数 114.9 前月を4.2ポイント下回り、3か月連続で下降	
一致指数 72.0 前月を8.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降	
遅行指数 110.6 前月を2.6ポイント下回り、2か月連続で下降	
3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）	6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和5年2月1日現在)」)

(1) 令和5年2月1日現在の本県の総人口は 924,235人(男 436,541人 女 487,694人)

となり、前月に比べ 1,698人(0.18%)の減少となった。

自然増減 1,482人の減少(出生者 308人 死亡者 1,790人)

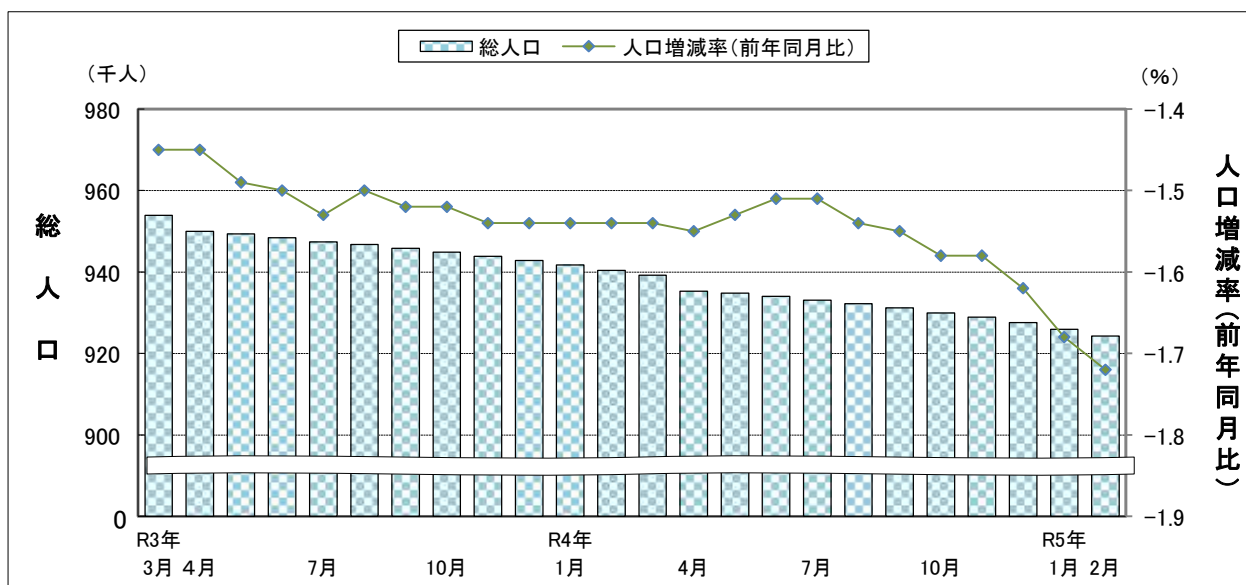
社会増減 216人の減少(県内への転入者 594人 県外への転出者 810人)

(2) この1年間では、16,174人(1.72%)の減少となった。

自然増減 13,515人の減少(出生者 3,947人 死亡者 17,462人)

社会増減 2,659人の減少(県内への転入者 12,296人 県外への転出者 14,955人)

(3) 世帯数は 385,045世帯となり、前月に比べ 482世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
R4(2022)年1月	359	1,586	▲1,227	558	670	▲112	▲1,339
R4(2022)年2月	303	1,294	▲991	579	804	▲225	▲1,216
" 3月	326	1,463	▲1,137	2,353	5,113	▲2,760	▲3,897
" 4月	305	1,321	▲1,016	2,096	1,548	548	▲468
" 5月	360	1,397	▲1,037	1,074	833	241	▲796
" 6月	345	1,305	▲960	817	833	▲16	▲976
" 7月	318	1,162	▲844	916	901	15	▲829
" 8月	354	1,413	▲1,059	980	928	52	▲1,007
" 9月	344	1,484	▲1,140	761	926	▲165	▲1,305
" 10月	335	1,462	▲1,127	852	747	105	▲1,022
" 11月	354	1,575	▲1,221	621	732	▲111	▲1,332
" 12月	295	1,796	▲1,501	653	780	▲127	▲1,628
R5(2023)年1月	308	1,790	▲1,482	594	810	▲216	▲1,698
直近1年間の累計 (R4.2~R5.1)	3,947	17,462	▲13,515	12,296	14,955	▲2,659	▲16,174

(参考)

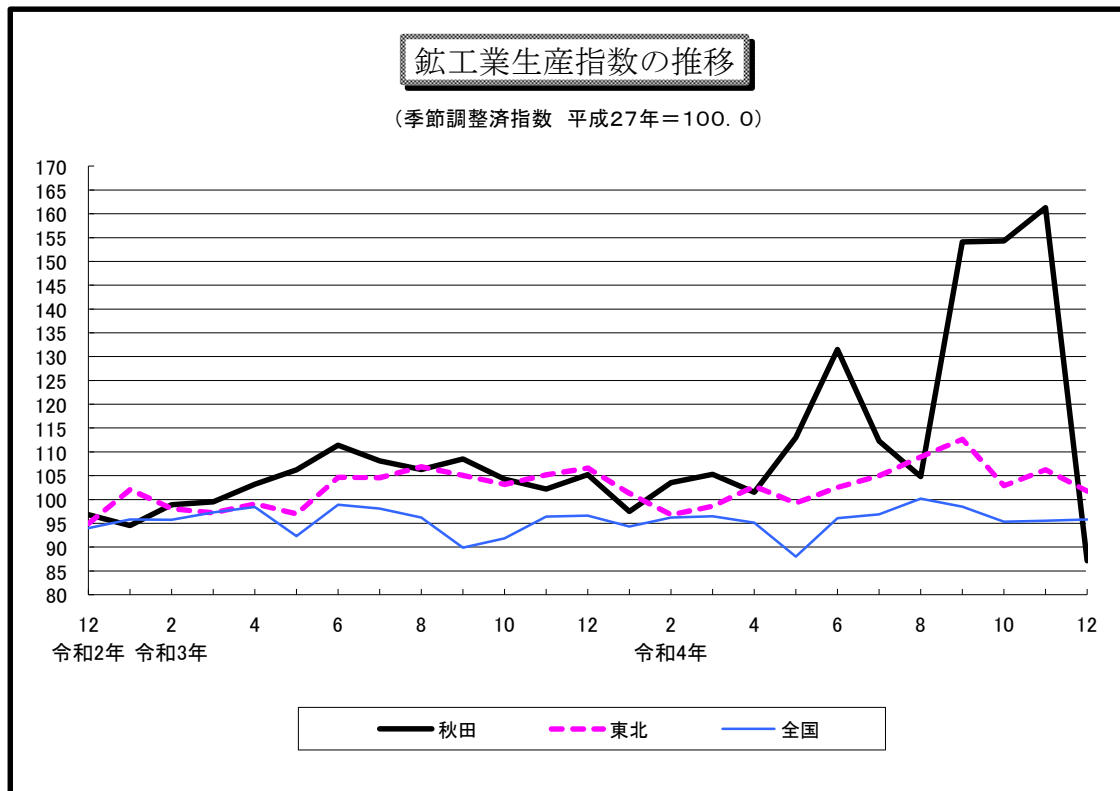
R3.2~R4.1の累計	4,381	16,032	▲11,651	11,432	14,530	▲3,098	▲14,749
--------------	-------	--------	---------	--------	--------	--------	---------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和4年12月分)」)

令和4年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.1(前月比46.0%減)となり、4か月ぶりに低下した。また、原指数は93.9となり、前年同月と比べ17.4%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は95.8となり、前月比で0.3%の上昇となった。また、東北は101.8となり、前月比で4.2%の低下となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
化学工業	111.9	22.2	医薬品原薬
汎用・業務用機械工業	133.3	8.5	医療用具
輸送機械工業	81.7	2.6	鉄道車両
□低下した主な業種			
食料品工業	167.0	▲ 79.2	冷凍調理食品
電子部品・デバイス工業	70.1	▲ 12.0	機能部品
生産用機械工業	47.5	▲ 36.8	産業用ロボット

※影響度の大きい順に並べたものである。

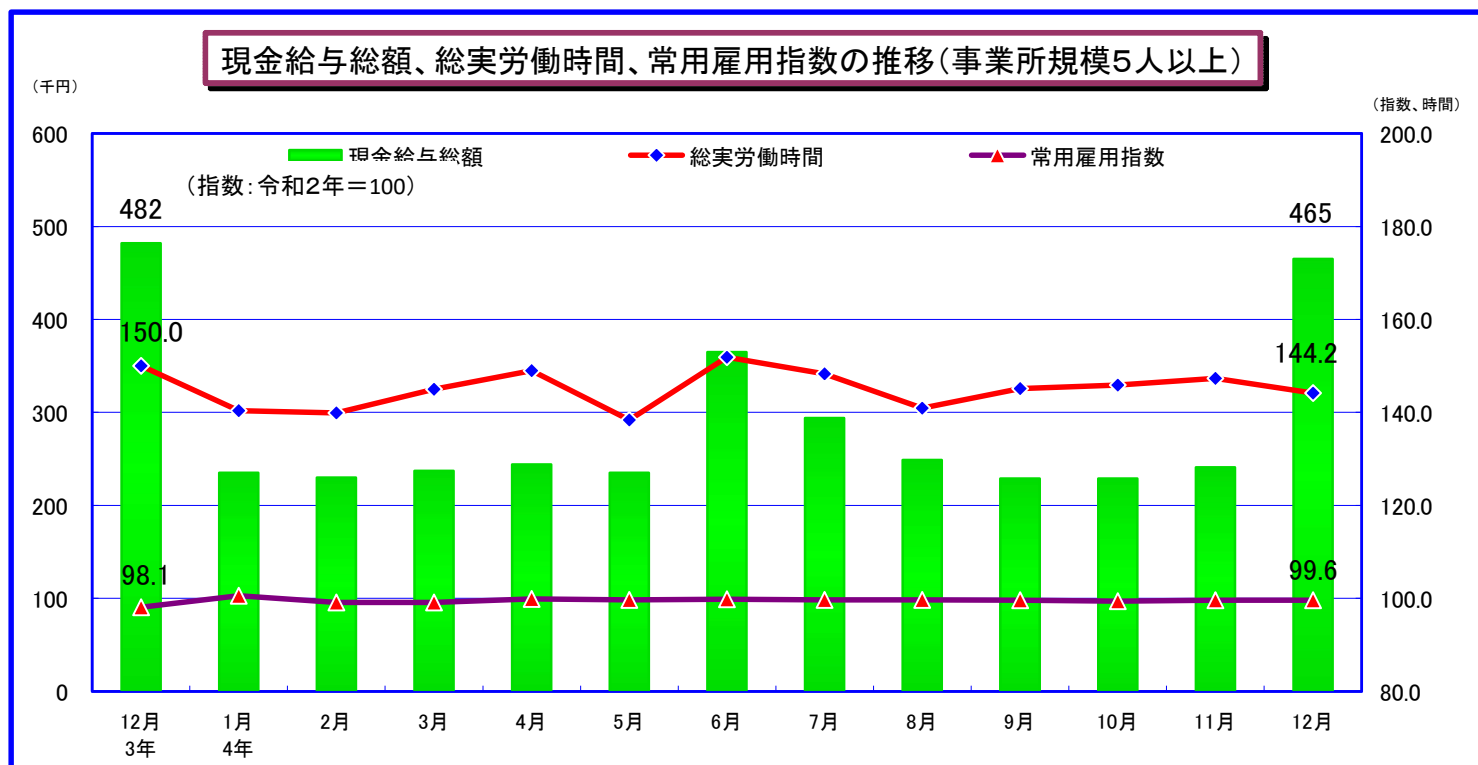
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和4年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和4年12月の現金給与総額は465,323円となり、前月比で93.4%の増、前年同月と比べ3.4%の減となった。

総実労働時間数は144.2時間となり、前月比で2.1%の減、前年同月と比べ3.9%の減となった。

常用雇用指数は99.6となり、前月と同水準、前年同月と比べ1.5%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
学術研究, 専門・技術サービス業	696,936	37.2
生活関連サービス業, 娯楽業	278,532	19.1
医療, 福祉	507,203	5.2
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
金融業, 保険業	627,949	▲ 22.4
卸売業, 小売業	299,884	▲ 14.0
複合サービス事業	644,176	▲ 10.1

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
学術研究, 専門・技術サービス業	150.4	2.2
運輸業, 郵便業	190.1	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	149.2	1.5
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
教育, 学習支援業	116.0	▲ 13.7
生活関連サービス業, 娯楽業	133.0	▲ 9.6
情報通信業	155.4	▲ 6.8

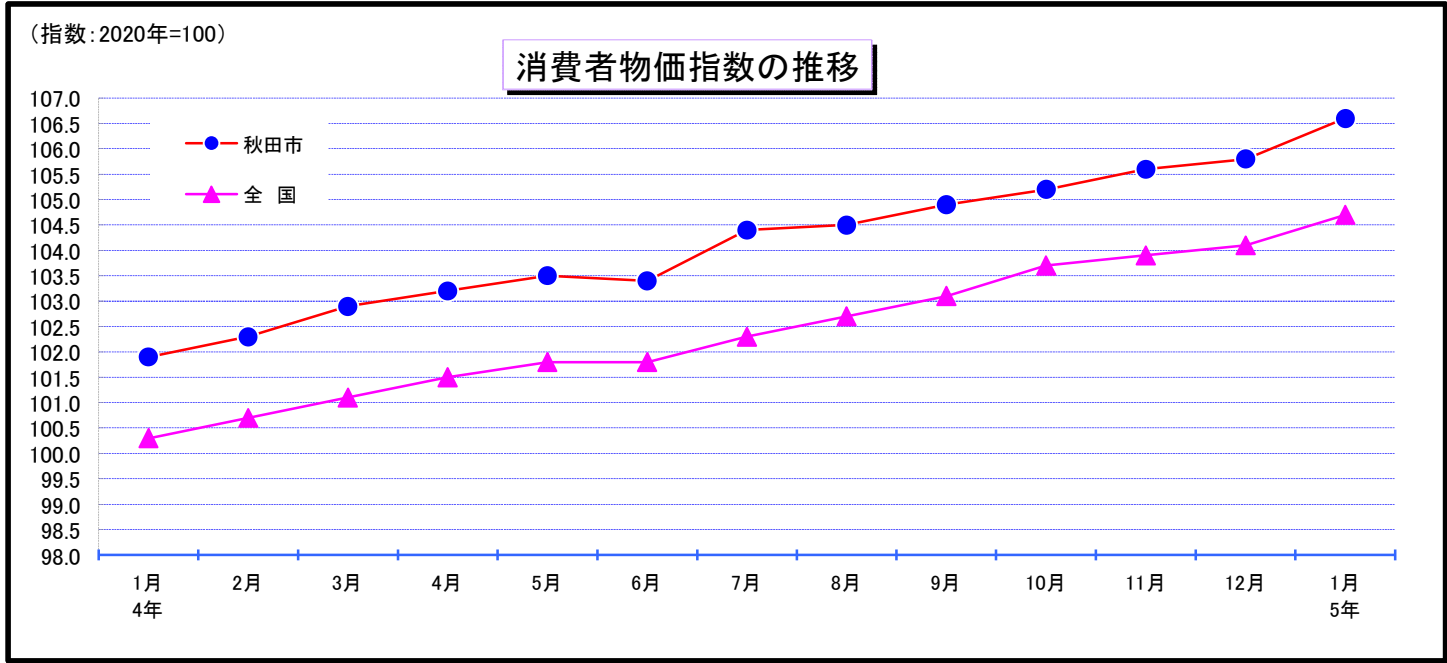
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
製造業	106.6	16.8
宿泊業, 飲食サービス業	97.9	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	108.4	2.8
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
複合サービス事業	56.3	▲ 39.1
金融業, 保険業	86.5	▲ 5.7
生活関連サービス業, 娯楽業	94.9	▲ 3.8

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和5年1月分)」)

令和5年1月の秋田市消費者物価指数は106.6(2020年＝100)となり、前月比で0.7%の上昇、前年同月比で4.6%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は104.7となり、前月比(季節調整値)で0.4%の上昇、前年同月比で4.3%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100): 秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及びエ ネルギーを 除く総合		生鮮食品	生鮮食品 を除く 食料										
当月指数	106.6	106.1	103.6	101.5	111.1	116.7	109.9	105.7	124.3	108.8	104.5	100.3	94.5	99.6	104.6	103.7
前月比(%)	0.7	0.3	0.3	0.2	2.0	9.1	0.5	0.0	0.4	1.6	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.0	1.6	▲ 0.7
前年同月比 (%)	4.6	4.6	3.8	2.7	6.6	5.2	7.0	3.8	11.5	6.0	1.8	1.2	2.1	▲ 0.2	1.5	2.1

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	魚介類	19.0	0.52
光 熱・水 道	電気代	15.0	0.65
住 居	設備修繕・維持	16.4	0.59

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和4年12月分)」)

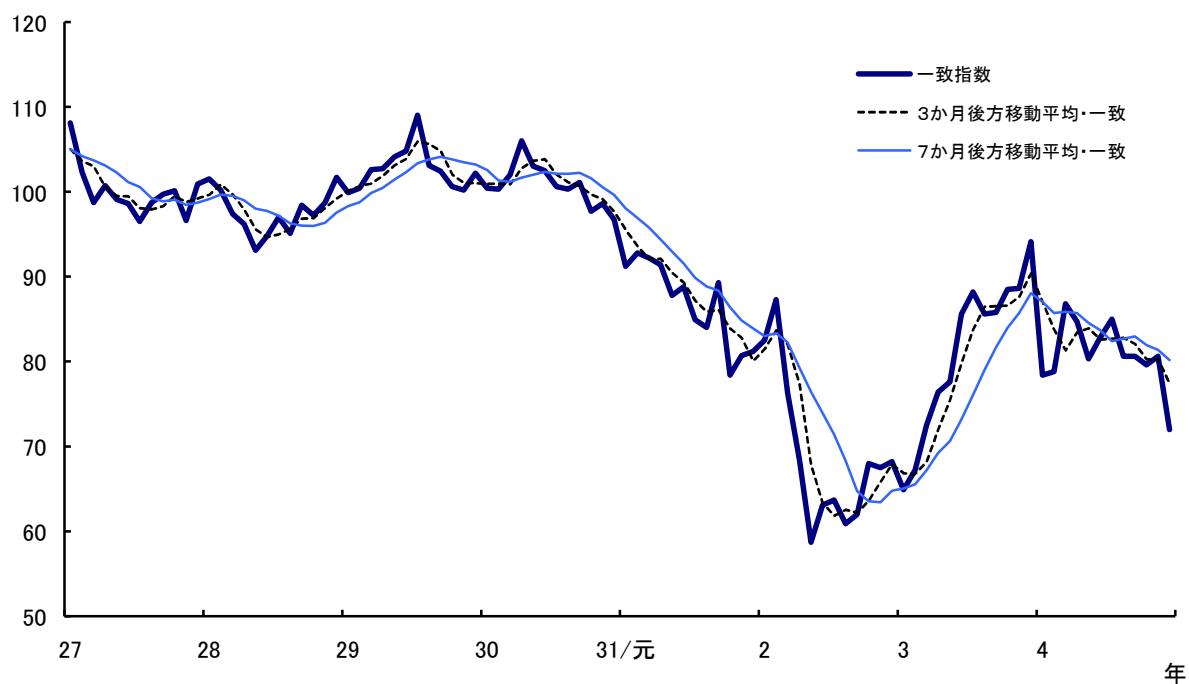
先行指数 114.9 前月を4.2ポイント下回り、3か月連続で下降した。

一致指数 72.0 前月を8.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

遅行指数 110.6 前月を2.6ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.54	1.51	▲ 0.03	▲ 0.81
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	▲ 12.2	▲ 9.2	3.00	▲ 0.51
鉱工業生産指数(H27年=100)	161.3	87.1	▲46.00%	▲ 2.18
生産財生産指数(H27年=100)	87.9	81.8	▲6.94%	▲ 1.47
百貨店・スーパー販売額(%)	2.3	3.0	0.70	0.15
新車販売台数(台)	2,610	2,474	▲5.21%	▲ 0.78
投資財生産指数(H27年=100)	90.2	79.1	▲12.31%	▲ 1.57
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	27,910	5,794	▲79.24%	▲ 2.28
秋田空港利用者数(人)	79,711	87,697	10.02%	0.92
CI 一致指数(全体値)	80.6	72.0	▲ 8.6	

景況ダイジェスト（令和5年2月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																			
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和5年2月17日公表	〔概況〕県内景気は、持ち直している。 ・需要面をみると、個人消費は、持ち直しが明確化している。公共投資は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、製造業を中心に増加している。 ・生産は、増加のペースがやや鈍化している。 ・雇用・所得環境は、持ち直しの動きが一服している。																																																																			
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 令和4年12月分 令和5年2月13日公表	〔概況〕県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、個人消費は持ち直しが明確化しているほか、製造業は堅調な動きが続いており、サービス業は持ち直しの動きに一服感がみられる。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路等で強めの動きがみられ、全体としては堅調な動きが続いている。 建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を下回った。 小 売 業：全体としては堅調に推移している。 サｰビｽ 業：持ち直しの動きに一服感がみられる。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲4.3から▲11.4、現在の資金繰りは▲13.0から▲13.7、3か月先の業況見通しは▲26.6から▲10.0となっている。																																																																			
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和4年12月分 令和5年2月号	〔概況〕県内経済は、一部に弱さが残るが、全体として持ち直している。 電子部品の生産は前年を下回り、木材は低調に推移しているものの、機械金属は前年を上回っている。建設は、公共工事が前年を下回ったが、住宅着工は前年を上回った。個人消費は全体として持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善の動きがみられる。																																																																			
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和5年2&3月号	〔県内経済概況〕依然緩やかではあるものの持ち直す県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は減少傾向に転じており、住宅投資も主力の持家の不振が続く減少傾向を強めています。一方、個人消費は持ち直しの動きが続く、小売業主要業態販売が増加傾向を辿り、自動車販売は低水準ながらも前年を上回って推移しています。この間、生産活動が全体では電子部品を中心に上向き傾向にあり、雇用情勢も改善基調を維持するなど、県内経済は依然緩やかではあるものの持ち直しています。																																																																			
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和5年1月分 令和5年3月3日公表	〔概況〕令和5年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍。前月比0.05ポイント下回る。（全国平均は1.35倍、前月比0.01ポイント下回る。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.5%減少、有効求職者数（同）は3.0%増加した。 ① 新規求人数は8,769人、前年同月比1.4%（117人）増加。同比2か月ぶりに増加した。 ② 有効求人数は22,378人、前年同月比2.8%（633人）減少。同比2か月連続で減少した。 ③ 新規求職者数は4,692人、前年同月比14.4%（589人）増加。同比3か月ぶりで増加した。 ④ 有効求職者数は14,792人、前年同月比0.1%（10人）増加。同比19か月ぶりで増加した。																																																																			
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 令和5年1月度 令和5年2月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 4件 負債総額 1億9,000万円 前年同月比 +300.00% ▲30.65% 前年同月 1件 2億7,400万円 依然として倒産件数は低水準ながらも、小規模倒産が増加傾向にある																																																																			
	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和5年1月分 令和5年2月16日公表	<table><tr><td></td><td>業界全体</td><td>製造業</td><td>非製造業</td><td>売上高</td><td>収益状況</td></tr><tr><td>12月分D I</td><td>▲28.4</td><td>▲33.4</td><td>▲25.0</td><td>▲3.3</td><td>▲41.7</td></tr><tr><td>1月分D I</td><td>▲35.0</td><td>▲45.8</td><td>▲27.7</td><td>▲6.7</td><td>▲38.4</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>▲6.6</td><td>▲12.4</td><td>▲2.7</td><td>▲3.4</td><td>3.3</td></tr></table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	12月分D I	▲28.4	▲33.4	▲25.0	▲3.3	▲41.7	1月分D I	▲35.0	▲45.8	▲27.7	▲6.7	▲38.4	比較増減	▲6.6	▲12.4	▲2.7	▲3.4	3.3																																											
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																
12月分D I	▲28.4	▲33.4	▲25.0	▲3.3	▲41.7																																																																
1月分D I	▲35.0	▲45.8	▲27.7	▲6.7	▲38.4																																																																
比較増減	▲6.6	▲12.4	▲2.7	▲3.4	3.3																																																																
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和5年1月分 令和5年2月13日公表	<table><tr><td colspan="2">対前年度増減率 件数164.3%増加、請負金額479.7%増加</td><td colspan="4">(金額単位:百万円)</td></tr><tr><td>区分</td><td>令和4年1月</td><td colspan="2">令和5年1月</td><td colspan="2">対前年度増減率(%)</td></tr><tr><td>発注者</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td></tr><tr><td>国</td><td>3</td><td>279</td><td>5</td><td>1,123</td><td>66.7</td><td>301.3</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>1</td><td>24</td><td>1</td><td>11</td><td>0.0</td><td>▲55.1</td></tr><tr><td>県</td><td>5</td><td>52</td><td>19</td><td>596</td><td>280.0</td><td>1,045.1</td></tr><tr><td>市町村</td><td>19</td><td>339</td><td>48</td><td>2,287</td><td>152.6</td><td>574.7</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他※</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>15</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>28</td><td>696</td><td>74</td><td>4,034</td><td>164.3</td><td>479.7</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	対前年度増減率 件数164.3%増加、請負金額479.7%増加		(金額単位:百万円)				区分	令和4年1月	令和5年1月		対前年度増減率(%)		発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	3	279	5	1,123	66.7	301.3	独立行政法人等	1	24	1	11	0.0	▲55.1	県	5	52	19	596	280.0	1,045.1	市町村	19	339	48	2,287	152.6	574.7	地方公社	0	0	0	0	—	—	その他※	0	0	1	15	—	—	合 計	28	696	74	4,034	164.3	479.7
対前年度増減率 件数164.3%増加、請負金額479.7%増加		(金額単位:百万円)																																																																			
区分	令和4年1月	令和5年1月		対前年度増減率(%)																																																																	
発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																															
国	3	279	5	1,123	66.7	301.3																																																															
独立行政法人等	1	24	1	11	0.0	▲55.1																																																															
県	5	52	19	596	280.0	1,045.1																																																															
市町村	19	339	48	2,287	152.6	574.7																																																															
地方公社	0	0	0	0	—	—																																																															
その他※	0	0	1	15	—	—																																																															
合 計	28	696	74	4,034	164.3	479.7																																																															

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和5年1月分 令和5年1月31日公表	項 目		内 容								
		総括判断		持ち直しつつある								
		個人消費		持ち直しつつある								
		生産活動		緩やかに回復しつつある								
		雇用情勢		緩やかに持ち直しつつある								
		設備投資		4年度は減少見込み								
		企業収益		4年度は減益見込み								
		企業の景況感		「下降」超幅が縮小								
		住宅建設		前年並みとなっている								
		公共事業		前年度を下回っている								
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和4年12月調査 令和4年12月14日公表	〔業況判断D I〕 単位：％ポイント		4年 9月	4年 12月	変 化 幅	5年 3月(予測)	変 化 幅					
	全 産 業		0	6	6	▲ 4	▲ 10					
	製 造 業		6	▲ 6	▲ 12	▲ 2	4					
	非製造業		▲ 3	11	14	▲ 5	▲ 16					
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和4年12月分 令和5年2月15日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：一進一退となっている 個人消費：持ち直している 住宅着工：弱い動きがみられる 公共投資：下げ止まりの動きがみられる 設備投資：増加している 雇 用：持ち直しの動きがみられる 企業倒産：落ち着いた動きとなっている										
		内 容										
		総括判断 緩やかに持ち直している										
		個人消費 緩やかに持ち直している										
		生産活動 持ち直しのテンポが緩やかになっている										
		雇用情勢 緩やかに持ち直している										
		設備投資 4年度は増加見込み										
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和5年1月分 令和5年1月31日公表	企業収益 4年度は減益見込み										
		企業の景況感 「下降」超幅が縮小										
		住宅建設 前年を下回っている										
全国	月例経済報告 内閣府 令和5年2月 令和5年2月21日公表	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 個人消費：緩やかに持ち直している 設備投資：持ち直している 住宅建設：底堅い動きとなっている 公共投資：底堅く推移している 輸 出：このところ弱含んでいる 輸 入：このところ弱含んでいる 貿易・サービス収支：赤字となっている 生 産：持ち直しの動きに足踏みがみられる 企業収益：一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している 業況判断：持ち直しの動きがみられる 倒産件数：低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる 雇用情勢：持ち直している 国内企業物価：このところ上昇テンポが鈍化している 消費者物価：上昇している 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。										
		企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和4年12月調査分 令和4年12月14日公表		〔業況判断D I〕 単位：％ポイント		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計		
				製造業		非製造業		製造業		非製造業	全産業	
		4年 / 9月		8		14		▲ 4		2		3
		4年 / 12月		7		19		▲ 2		6		6
		変 化 幅		▲ 1		5		2		4		3